

令和 2 年度当初予算知事審査における主要な議論

(警察本部)

■ 「社会情勢の変化に対応する警察力の強化」(B1)

知 事 定数は本来、国が措置すべきものとする。警察力の維持が大事なのはその通りだが、それだけでなく定数外措置の対象となる研修の必要性や成果について説明責任を果たしていかなければならない。

担当部局 了解した。

知 事 催涙スプレーについては、市販の場合値段に幅がある。今回購入するもののスペックはどのようなものか。また、背面防護衣とはどのような種類のものか。

担当部局 催涙スプレーについては、熊撃退など市販品は非常に強力なものが多い。今回整備するのは、警察庁が指定したもので、相手に傷害を与えないような成分のものである。背面防護衣は、背後からの攻撃を防ぎ、動きやすく蒸れにくいなど、安全性と機能性を有したものである。

■ 「運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大」(B3)

知 事 受講までの待ち時間が増加している状況はわかった。免許センター講習棟の整備でどのくらい受講枠が増えるのか。また、予約一元化システムの整備ではどのくらい受講枠が増えるのか。

担当部局 講習棟の整備で約 2.3 万人分の増加、また、予約一元化システムの整備では講習の実施率の向上を図ることができると見込んでいる。

知 事 令和 6 年度の高齢者講習施設の運用開始後、平均受講待ち日数は令和 9 年度まで緩やかに増加し令和 10 年度に減少に転じているのはなぜか。

担当部局 令和 6 年度から令和 9 年度までは講習を 14 室で行い、令和 10 年度から 20 室に拡大して運用するため平均受講待ち日数は減少に転じる。

■ 「越谷警察署庁舎建設調査設計費、(仮称)川口北警察署庁舎建設用地購入費」(B5、B6)

知 事 今後、人口減少などによりいくつかの犯罪では件数が減ったり、交通事故の件数が下がったりしていく中で、どのような説明ができるのか。越谷や川口の地域性も踏まえてもう少し整理してもらいたい。

(後日審査)

担当部局 組織犯罪捜査などでは、本部捜査員が管轄の警察署に拠点を構え、対策としての捜査を進めていく。事件発生後ではなく、内偵のパターンもある。越谷や川口はそのような状況が多い。

知 事 常時予備的な人員がいるとのことだが、現在の越谷署と川口署の定員・内勤・本部捜査員はどのような状況なのか。

担当部局 越谷署には40人。定員341人のうち内勤が232人。川口署には53人。定員393人のうち内勤が263人。

知 事 本部捜査員は内勤数に対して17%~20%程度はいる。こうした特殊性を考慮した計画としたい。

令和 2年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B1	社会情勢の変化に対応する警察力の強化			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費 警察装備費 警察施設費	一般行政費 一般装備費 警察施設維持管理費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	警察法、埼玉県地方警察職員定数条例		宣言項目	分野施策				
1	事業概要 刻々と変化する社会情勢に対応するための警察基盤を強化する。 (1) 警察官の定数外措置の見直し 8,043千円 (2) 警察官等襲撃に備えた緊急対策 142,088千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 警察官の定数外措置の見直し 8,043千円 消耗品、採用時健康診断料、予防接種料等 イ 警察官等襲撃に備えた緊急対策 142,088千円 装備資器材の整備、施設設備設置工事等 (2) 事業計画 社会情勢の変化に対応するため、装備資器材の整備、施設設備の設置により、警察活動基盤の強化を図る。 (3) 事業効果 社会情勢の変化に対応するために警察職員の人員及び体制の確保、資機材の整備など各種対策を行い、県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
2	事業主体及び負担区分 (県 10/10)									
3	地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察管理費 (細節) 警察職員費 (積算内容) 給与等									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	150,131	48,000						102,131	150,131	
前年額	0							0		

令和 2年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B3	運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	高齢者講習施設庁舎設計費		
事業期間	令和元年度～令和5年度	根拠法令	道路交通法		宣言項目	分野施策 020411 交通安全対策の推進				
1 事業概要	高齢者人口の増加に伴い、高齢者の免許保有者も増加することが予想されており、それに対応するため、新たな高齢者講習施設を整備するもの。 (1) 高齢者講習施設整備のための経費 87,367千円			5 事業説明 (1) 目的、必要性 高齢者の増加に伴い、高齢者の運転免許更新対象者も増加傾向にあり、受講待ち日数の更なる増加が見込まれることから、抜本的な対策として、新たに高齢者講習施設を整備することで、受講待ちの解消を図る。 また、来庁者を対象に「健康」をテーマとした付加機能を設ける。 (2) 事業計画 ○ 概要 ・ 候補地 さいたま市岩槻区馬込2100番地 ・ 敷地面積 約43,000㎡ ・ 庁舎 RC-2F 約5,300㎡ ・ 建設年度 令和2年度～令和5年度 ・ 総事業費 約5.5億円						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費 5 建設事業費 (8) その他の建設事業費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	なし									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	87,367							87,367	75,970	
前年額	11,397							11,397		

令和 2年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B5	越谷警察署庁舎建設調査設計費			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	越谷警察署庁舎設計費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 3年度	根拠法令	警察法				宣言項目 分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	
1 事業概要	狭あい化が著しい越谷警察署庁舎を現地に建て替えることで、管内の厳しい治安情勢に対応するための警察力を発揮するとともに、県民の利便性の向上を図る。 (1) 庁舎建設調査設計費 101,284千円 (2) 拡張用地購入費 216,366千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 調査設計及び用地購入 (ア) 庁舎建設調査設計費 建設計画策定 101,284千円 (イ) 拡張用地購入費 越谷警察署北側民地 (662㎡) の購入 216,366千円 イ 建設概要 (ア) 所在地: 越谷市東越谷 6丁目67番地 1 (イ) 敷地面積: 8093.08㎡ (拡張用地1,515㎡ (購入662㎡、借用地853㎡) を含む。) (ウ) 庁舎規模: 鉄筋コンクリート造 4階 約8,000㎡ ウ 仮設庁舎概要 (ア) 所在地: 越谷市東越谷 7丁目11番地 8 他 (イ) 敷地面積: 約5,700㎡ エ 建設コンセプト (ア) 災害に強い庁舎: 最高度の耐震性 (構造耐震指標0.9相当) を確保 (イ) 長寿命化による低コスト庁舎: 目標耐用年数100年を想定した設計 (ウ) 環境、省エネに配慮した庁舎: 太陽光発電設備、雨水利用システムの設置 (2) 事業計画 総事業費 6,892,524千円 (ア) 令和 2～3 年度 調査設計費 347,952千円 (イ) 令和 2年度 公有財産購入費 216,366千円 (ウ) 令和 4～7 年度 仮設庁舎等借上 1,242,662千円 (エ) 令和 5～7 年度 庁舎建設 (旧庁舎解体含む) 5,085,544千円 (3) 事業効果 管内の治安改善のため警察力を強化すると共に、県民サービスの向上を実現する。 (4) その他 昭和57年11月に建設された現在の越谷警察署は、その後の警察官の増員等の結果、県下で最も狭あい化が著しい警察署である。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (単位費用) (区分) 包括算定経費 5 建設事業費 (8) その他の建設事業費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	なし								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	317,650	県 債	216,000					101,650	317,650
前年額	0							0	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
	用地購入費 (うち(仮称)川口北警察署庁舎建設用地購入費)	用地事業 特別会計	用地事 業費	用地事 業費	用地購入費	用地購入費	
事業 期間	令和 2年度	根拠 法令	警察法、埼玉県用地事業特別会計条例		宣言項目 分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	
1	事業概要 川口市に新設する(仮称)川口北警察署の庁舎建設のための用地を用地事業特別会計での先行取得により取得する。 (1) 用地調査費 13,658千円 (2) 用地購入費 1,287,149千円	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 用地取得 (ア) 用地調査費 用地取得に必要な事務費等諸経費 13,658千円 (イ) 用地購入費 庁舎建設用地の取得費(取得面積5,590.50㎡) 1,287,149千円 イ 建設概要 (ア) 所在地: 川口市西立野地内 (イ) 敷地面積: 約6,470㎡ (ウ) 庁舎規模: 鉄筋コンクリート造4階 約5,000㎡ ウ 建設コンセプト (ア) 災害に強い庁舎・最高度の耐震性を確保 (イ) 長寿命化による低コスト庁舎: 目標耐用年数100年を想定した設計 (ウ) 環境、省エネに配慮した庁舎: 太陽光発電設備、雨水利用システムの設置 (2) 事業計画 総事業費 5,545,860千円 (ア) 令和2年度 用地購入等 1,300,807千円 (イ) 令和4~5年度 調査設計等 191,542千円 (ウ) 令和5年度 用地購入(保留地分) 194,384千円 (エ) 令和6~8年度 庁舎建設 3,859,127千円 (3) 事業効果 川口市内に第三の警察署を新設することで、市内の治安と住民の利便性を向上することができる。					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)						
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費 5 建設事業費 (8) その他の建設事業費						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし						
予算額		財 源 内 訳					前年との 対比
決定額	1,300,807	繰入金					1,300,807
前年額	0						